

6月定例会
総括質問
 主な質問と答弁

鈴木 晴男 議員

ツインシティ整備推進事業

問 ツインシティ大神地区土地区画整理組合設立準備会への本市の関わりとその有効性について伺う。

市長 組合設立準備会では、平成24年5月に全地権者の3分の2以上の署名を集めて、土地区画整理法第75条に基づく技術的援助申請を本市に提出した。これを受け、本市では「土地区画整理事業助成に関する要綱」に基づき、組合設立準備会に財政面や技術面の支援を行っている。このような経緯から、組合設立準備会は有効性があると考えられる。

問 事前に実施した地権者への戸別ヒアリングの結果と、これまでの本同意の結果に違いがみられるが、現状とこれからの対応について伺う。

市長 組合設立準備会による戸別ヒアリングの結果では、ヒアリングを受けた約85%の方が都市的な土地利用の意向があるとの結果であった。今年に入り、組合設立準備会が組合設立認可のための本同意取得を始めたが、6月11日現在、地権者の同意率は、人数では約

公明ひらつか

63%、面積では52%であった。今後も丁寧な説明を重ね、地元と連携して本同意の取得に取り組む。また、地権者に追加負担が生じないように適切な支援を行う。

中心市街地の活性化

問 都市マスタープランの中心市街地の活性化に対する取り組みの方針は、どのような条件がそろえば実現するのか。

市長 駅前大通り線の景観形成などによる風格ある駅前づくり、イベントの開催による回遊しやすくなる通りやスポットづくり、レンタサイクルの拡充や、道路における歩行者や自転車利用

者のための空間づくりなどの条件を整え、まちづくりの方針や方向性の実現に取り組んでいきたい。

伊東 尚美 議員

地域包括ケアシステムについて

問 平成27年の介護保険法改正により、要支援者への訪問介護と通所介護が市の地域支援事業に移行される予定だが、今後の取り組み方について伺う。

福祉部長 多様な生活支援にこたえるボランティアなどの担い手の養成、地域資源の把握やネットワーク化など、国の動向を見ながら市の役割を明確にしていく。

問 地域包括支援センターの強化について伺う。

福祉部長 センター数は増やさず、出先窓口などの設置や人員強化を次期計画に反映させていく。

問 今回の法改正による自治体間の差が懸念されている。本市独自の施策を講じるべきだと考えるが見解は。

認知症高齢者の対策

問 認知症サポーター養成講座の今後の取り組みは。

福祉部長 自治会などの団体においても開催する。市職員には、さらに広めたい。

問 認知症を早期に発見する気づきが重要である。本人や家族が簡単に確認できるスクリーニングシステムを市のホームページに導入したらどうか。

福祉部長 早期発見、早期対応に結び付けるため、このシステムの導入を前向き

に進めていきたい。

防災・減災について

問 平塚海岸を訪れる不特定多数の方の安心・安全の確保と、災害対策基本法の改正に伴う「被災者支援システム」の導入について伺いたい。

防災危機管理部長 湘南海岸公園再整備計画で、湘南海岸公園ゾーンと龍ヶ丘ゾーンに便益施設を設置を計画している。その中で、津波避難タワーの機能についても検討していく。被災者支援システムの導入は、近隣自治体でも進められて

いる。昨年6月の災害対策基本法の改正を受け、本市でも平成27年度の当初予算に計上することを目標に定めている。

問 発災直後を想定した訓練は検討しているのか。

防災危機管理部長 今年度は、地域防災力のさらなる向上を目指して、発災直後の行動訓練J-DAG (Just Disaster Action Game) を取り入れたいと考えている。

人口減少への対策

問 日本の女性の労働力率は30歳代が落ち込む。出産育児期の女性が働き続けるための就労環境の整備が求められる。多様化する女性の働き方への本市の対応は。

副市長 関係機関と連携し、時代やニーズに合った働き方や仕事と家庭の両立支援の環境づくりに努める。

問 市民意識調査では若年世代の定住意向が低いとの傾向が出た。子育て世代の流入、定住を促進するため

に子育てしやすいまちを印象づけるPRが重要ではないか。見解を伺いたい。

企画政策部長 東海大学の学生と協力して、シティブロマーシヨンのビデオを作成しPRしていく。

小笠原千恵美 議員

子供たちが健やかに育つまちづくり

問 「貧困の連鎖」を防ぐための教育支援と経済的支援の取り組みについて伺う。

教育指導担当部長 就学援助制度と高等学校等修学支援事業を実施している。

学校給食

問 アレルギー対応給食の実施状況について伺う。

学校教育部長 7月から学校生活管理指導表を提出した児童に卵、牛乳・乳製品の除去食を始める。その他の食品への対応も検討する。

問 いじめ防止基本方針の策定と方向性について伺う。

教育指導担当部長 素案に対するパブリックコメントを行い、広く意見を求める。

問 重大事態が発生した場合、市長部局に付属機関を設置するののか。

市長 市長部局の中に、再調査のための付属機関の設置を考えている。

学校給食

問 緊急時の非常食としてアレルギー特定原材料を含まない「救給カレー」を導入したらどうか。

学校教育部長 現在、アルファ米と飲料水を保管している。「救給カレー」の導入は、今後検討していく。

る。昨年6月の災害対策基本法の改正を受け、本市でも平成27年度の当初予算に計上することを目標に定めている。

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。

総務経済常任委員会

議案3件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願1件を審査し、継続審査とすべきものと決定しました。

主な質疑

●議案第44号「平塚市職員との配偶者同行休業に関する条例」
問 職員の配偶者が転勤した際などに職員が休業できる制度を設ける。休業は職員の勤務成績や事情を考慮し承認するところが、勤務成績はどう

やって判断するのか。
答 人事評価を踏まえて判断する予定である。

●議案第48号「工事請負契約の締結について(消防救急無線(活動波)デジタル化工事)」
問 無線をデジタル化する工事だが、契約先の選定基準を伺う。

答 今回の工事の特質性から、電気通信工事の登録基準を伺う。

議案1件を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願1件を審査し、採択すべきものと決定しました。

教育民生常任委員会

議案1件を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願1件を審査し、採択すべきものと決定しました。

主な質疑

●議案第49号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」
問 宝くじの社会貢献広報事業の助成金を活用し、自治会の活動に必要な備品を購入するが、具体的には何を導入するのか。それらの備品をどのように活用し、地域コミュニティ活動の活性化を図っていくのか。

答 地域の情報化と「地域情報局」というホームページの充実を図るため、パソコン機材やカメラを購入し、今回は豊田地区自治会連絡協議会が使用する。活用の目的は、

録における総合評価(経営規模等により付されている点数)が1200点以上という条件で入札を行った。

問 工事から運用までのスケジュールを伺う。

答 契約締結後、機器の製作に入るが、この機器が特殊なもので時間がかかる。機器の製作期間が1年ほどで、2年目から主に消防署の工事に入っていく。工事の期間は平成28年1月29日までとなっている。

問 認定ことも園整備事業補助金の交付要綱を改正し、基準額の引き上げ分を補正するが、市内幼稚園における認定ことも園への移行状況を伺う。

答 具体的に意向の確認はできていないが、昨年10月に県が実施した調査の回答を踏まえると、5年以内に認定ことも園への移行を考えると、5園で、検討しているのが8園と思われる。

問 指定文化財の保存・修理に関する補助金を補正するが、どのような内容で支出するのか。

答 昨年度シロアリの診断を北金目神社で行ったところ、シロアリによる被害が見つかったため、防除処理をする。